

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月25日

【中間会計期間】 第60期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 プリマハム株式会社

【英訳名】 Prima Meat Packers, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 貴 納 順 二

【本店の所在の場所】 東京都品川区東大井三丁目17番4号

【電話番号】 東京03(6386)1833

【事務連絡者氏名】 経理部長 菅 野 好 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番2号
品川シーサイドウエストタワー

【電話番号】 東京03(6386)1833

【事務連絡者氏名】 経理部長 菅 野 好 樹

【縦覧に供する場所】 プリマハム株式会社大阪支店
(大阪市西淀川区竹島二丁目2番39号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	134,195	139,937	141,124	271,274	281,468
経常利益 (百万円)	3,098	2,673	2,478	4,803	4,735
中間(当期)純利益 (百万円)	1,796	822	1,209	2,826	2,110
純資産額 (百万円)	17,351	19,502	23,192	18,810	19,919
総資産額 (百万円)	106,664	106,778	111,771	101,731	106,166
1株当たり純資産額 (円)	59.68	72.89	77.87	65.68	74.29
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	8.04	3.69	5.43	12.10	8.98
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.69	3.17	4.80	10.61	8.13
自己資本比率 (%)	16.3	18.3	17.7	18.5	18.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,392	6,783	7,148	8,603	9,699
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	692	2,201	3,474	1,987	3,284
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,341	5,696	3,679	8,825	5,438
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	9,028	8,324	10,398	9,447	10,414
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	3,238 (8,481)	3,117 (8,042)	2,930 (8,329)	3,164 (8,898)	3,100 (8,128)

(注) 1 売上高には消費税等(消費税および地方消費税)は含んでおりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	110,607	114,486	115,148	223,775	228,716
経常利益 (百万円)	1,250	959	775	2,033	1,601
中間(当期)純利益 (百万円)	1,223	215	601	1,527	804
資本金 (百万円)	3,363	3,363	3,363	3,363	3,363
発行済株式総数 (株)	普通株式 223,769,922	普通株式 223,769,922	普通株式 223,769,922	普通株式 223,769,922	普通株式 223,769,922
	A号種類株式 4,032,000	A号種類株式 3,264,000	A号種類株式 2,496,000	A号種類株式 4,032,000	A号種類株式 3,264,000
	B号種類株式 8,016,000	B号種類株式 6,432,000	B号種類株式 4,848,000	B号種類株式 8,016,000	B号種類株式 6,432,000
	C号種類株式 7,968,000	C号種類株式 6,336,000	C号種類株式 4,704,000	C号種類株式 7,968,000	C号種類株式 6,336,000
純資産額 (百万円)	14,178	14,829	13,669	14,896	14,315
総資産額 (百万円)	78,302	79,144	83,002	75,000	78,935
1株当たり配当額 (円)	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式 0.00	普通株式 0.00
	A号種類株式	A号種類株式	A号種類株式	A号種類株式 4.20	A号種類株式 4.20
	B号種類株式	B号種類株式	B号種類株式	B号種類株式 5.20	B号種類株式 5.20
	C号種類株式	C号種類株式	C号種類株式	C号種類株式 6.20	C号種類株式 6.20
自己資本比率 (%)	18.1	18.7	16.5	19.9	18.1
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	1,488 (1,468)	1,422 (1,411)	1,355 (1,360)	1,438 (1,447)	1,399 (1,409)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 (中間)連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益についてその記載を省略しております。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(中間連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。))および当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当中間連結会計期間における従業員数を事業の部門等の別に示すと次のとおりです。

なお、当社グループの事業形態は、同一の者が複数の商品群の生産・流通・販売活動に従事しており、生産・受注・販売実績と同様な商品群別の記載が困難です。このため、下記の区分によって記載しております。

平成18年9月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
食肉部門	394 (202)
営業部門	869 (588)
生産部門	1,418 (7,486)
全社共通部門	249 (53)
合計	2,930 (8,329)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	1,355(1,360)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合には、UIゼンセン同盟全プリマハム労働組合(平成18年9月30日現在組合員数1,721名)と、食品連合プリマハム労働組合(平成18年9月30日現在組合員数89名)があります。

なお、組合員数には臨時従業員を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善に広がりが見られ始め、個人消費につきましても、引き続き回復基調となりましたが、当業界におきましては、競合各社の競争激化による販売価格の低下が顕著となる一方で、鳥インフルエンザなどの家畜家禽類の疾病問題により食肉消費の減退や食肉相場の高騰が続き、さらには原油価格の高騰に伴い資材価格や配送費用が上昇するなど、事業環境は極めて厳しいものとなりました。

このような環境のなか、当社ならびにグループ各社は、平成17年度を初年度とする3ケ年の中期経営計画で掲げた平成19年度連結売上高2,800億円、連結経常利益55億円の経営目標達成に向けた諸施策を実行いたしました。中食・外食産業への取組みを強化し、付加価値の高い新商品やオリジナルブランド商品などの拡販に努め、また、営業部隊の強化、販売促進企画の充実により売場の拡大にも取り組みました。一方、製造技術開発に基づく製造コストの削減、在庫ロスの削減および仕入れの見直しを進めると共に、不採算販売子会社の整理を実施し、安定して収益を出し得る為のローコスト体質づくりを推し進めました。内部統制システムの構築と品質保証体制の強化を推進すると共に、環境管理につきましても、ISO14001認証取得に引き続き、ISO22000取得にも取り組んでおり、経営基盤の強化に注力いたしました。

当中間連結会計期間の売上高は、加工食品事業で売上を伸ばし、1,411億24百万円（前年同期比0.8%増）の売上を確保することができました。しかし、収益面においては、コスト削減策が功を奏したものの、原材料および資材など的高騰もあって、営業利益は23億44百万円（前年同期比9.2%減）、経常利益は24億78百万円（前年同期比7.3%減）となりました。また、中間純利益は12億9百万円（前年同期比47.0%増）となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

<食肉部門>

食肉部門は、世界的に拡大した鳥インフルエンザやBSEの影響により食肉需要が低迷するなか、中国・タイ産鶏肉の禁輸が継続し、米国産牛肉も輸入が解禁になったものの取引量は限られており、食肉の調達に制約を受けるなか、豚肉相場の乱高下、鶏肉相場が崩れるなど、食肉市場の環境は大変厳しいものとなりました。このような状況のなかで、当社は強みのあるオリジナルブランド商品を中心とする高付加価値商品の販路確保を図ると共に、ロス管理を徹底して事業収益の確保に努めました。その結果、当部門の売上高は626億76百万円（前年同期比0.1%減、売上構成比44.4%）となりました。

<ハム・ソーセージ部門>

ハム・ソーセージ部門は、主原料である輸入豚肉の調達価格が高騰するなか、競合各社の価格競争が一段と熾烈化し、厳しい事業環境が続きました。こうした状況のなかで、本年2月よりディズニーキャラクターを使用した新商品を発売するなど売上拡大を図り、また、生産の効率化によるコスト削減に努めると共に8月には一部商品について量目変更等による価格改定を行いました。その結果、当部門の売上高は289億28百万円（前年同期比0.9%増、売上構成比20.5%）となりました。

<加工食品ほか部門>

加工食品ほか部門でも市場競争の激化により販売単価が下落する一方で、原料肉の高騰により仕入商品価格が上昇するなど厳しい市場環境下にありましたが、当社はタイおよび中国からの輸入商品の拡販およびディズニーキャラクターを使用した新商品を発売するなど、売上の拡大に努めました。その結果、当部門の売上高は495億19百万円（前年同期比2.0%増、売上構成比35.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、103億98百万円になりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果増加した資金は71億48百万円（前中間連結会計期間は67億83百万円の増加）となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益23億51百万円および減価償却費16億31百万円の計上、ならびに仕入債務が67億76百万円増加したことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果減少した資金は34億74百万円（前中間連結会計期間は22億1百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出28億30百万円によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果減少した資金は36億79百万円（前中間連結会計期間は56億96百万円の減少）となりました。

これは、主に長期借入金の約定弁済により短期および長期借入金合計で25億77百万円の減少、種類株式の取得および配当金支出8億92百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を、事業の部門等の別に示すと次のとおりです。

事業の部門等の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食肉	2,192	108.2
ハム・ソーセージ	16,799	108.2
加工食品ほか	27,297	103.1
合計	46,290	105.1

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社の子会社プライムデリカ(株)は受注生産を行っておりますが、受注当日ないし翌日に製造、出荷しており、また、当社の子会社プライムテック(株)は受注生産を行っておりますが、金額が僅少なため、受注高ならびに受注残高の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を、事業の部門等の別に示すと次のとおりです。

事業の部門等の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食肉	62,676	99.9
ハム・ソーセージ	28,928	100.9
加工食品ほか	49,519	102.0
合計	141,124	100.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

下期の経営環境を展望しますと、日本経済は金利上昇やさらなる円安の動きなどの懸念材料はあるものの、企業収益が拡大し労働環境にも改善が見られるなど引き続き景気回復が予想されます。

一方、当業界におきましては、需要の伸び悩みからさらに販売競争が激化するとともに、家畜家禽類の疾病問題に伴う原料調達の制約、ハム・ソーセージの原料である豚肉価格の高止まり、資材価格の高騰など厳しい環境が長期化していくものと懸念されます

また、企業の社会的責任がますます大きくなるなかで、食品の安全性向上や品質保証体制強化に向けて、従来にもまして、投資を始めとする種々の対策を講じていかなければなりません。

こうした環境のなかで、当社ならびにグループ各社は、中期経営計画で掲げた「安定して利益の出る収益体質への転換」を第一義に、コスト構造改革の継続、消費者視点に立った商品政策、安心・安全・美味しさの訴求を基本とし、一層のローコスト体質づくりを進めるとともに、豊かな食生活に貢献できる魅力ある新商品の開発と提案を行い売上と利益の拡大を図ってまいります。さらには時代の変化に適応した経営基盤の強化に努めてまいります。

具体的な取り組みとしましては、海外の食肉および加工品の仕入先を拡充し、家畜家禽類の疾病によるカントリーリスクの回避を図ってまいります。

商品政策面においては、高級品と通常商品の二極化という市場の流れに沿った商品開発に取り組み、消費者ニーズに適合した高付加価値商品やオリジナルブランド商品の開発と商品のリニューアルを進め、消費者に満足していただける商品づくりに力を注いでまいります。

販売強化策としましては、販売と物流の機能を区分した営業拠点再配置を推し進め、重点取引先とともに密接に連携できる体制づくりを行ってまいります。また、商品単品ごとの利益管理を徹底して、収益改善を推し進めてまいります。

一方、コスト削減策としましては、製造技術開発による製造コストの削減、仕入れの見直し、在庫の圧縮ならびに在庫ロスの削減を実施し、さらなる経費の削減に取り組んでまいります。

また、企業の社会的責任がますます問われる状況のなかで、コンプライアンス体制と、消費者の視点に立った品質保証体制を一層強化し、より高度な品質レベルを求められるISO22000の取得を目指してまいります。同時に、植林活動をはじめとする環境問題に力点を置いた活動も推進してまいります。

3ヶ所に分散していた本社機能を10月に1ヶ所に集約した効果を発揮し、経営効率を高めるとともに、さらなる経営基盤の強化を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、当社の基礎研究所、技術開発センターおよび連結子会社であるプライムテック株式会社において、食肉生産あるいは食肉加工に関する先端的な基礎研究から、それらを活用した製品開発、生産技術の開発に至るまで、精力的な研究開発活動を行っております。

基礎研究所は、先端的なミートテクノロジーの開発に重点をおいた研究開発を進めております。特に、当中間連結会計期間は、おいしさ、安全性、健康などに係わる研究開発を推進してまいりました。おいしさに関する研究では、海外の長期熟成生ハムを科学的に解析し、生ハムの品質向上を目指すとともに、調味生肉では昨年度開発、特許出願した新調味技術の展開を図っております。また、安全性に係わる分野では、モノクロナール抗体を利用した特定原材料検出方法12種類（未加熱・加熱用含む）の開発および生産現場への導入を完了し、さらに新たなアレルゲン用検査キットの開発を推進しております。一方、昨年度開発した病原菌多重検出技術については、各種食品での性能および信頼性評価、蛍光PCR法による検出方法確立、検査キット化まで完了させ、随時その技術を国内外の学会などで公表してきております。一方、健康増進あるいは疾病予防などの役割を食品に期待する声が高まる中、引き続き保健的機能性を持った新たな食品素材の開発も行っております。その結果、血圧降下作用、ストレス性胃潰瘍予防効果、抗ストレス活性あるいは抗疲労効果などを持つ新素材を見出し、現在これらの機能を備えた商品開発やストレスなどを検知するバイオマーカーの探索を推進しております。

技術開発センターでは、生産工程の省人省力化および生産性向上を目指した生産設備の開発を中心に、新設ラインの設計や工程の信頼性向上に取り組んでおります。特に、当中間連結会計期間は、従来にはない全く新しい製造プロセスの技術構築と具体化を図り、大幅なコスト削減と合理化へ向けたシステムの開発を行ってまいりました。また、革新的な生産ラインを念頭に、原料解凍の見直しを開始し、モデルラインの構築を進めております。

プライムテック株式会社は、ユニークな精密駆動技術を利用し独自に開発したマイクロマニピュレータの専門メーカーとして、装置開発、製造および国内外への販売を行っております。世界初のマウス体細胞クローンの作出にも貢献した主要機器PMMは広く海外にも輸出しており、昨年度新発売した三種類の大型マイクロマニピュレーションシステムの市場投入に続き、当中間連結会計期間は顕微操作に使う特殊なマイクロピペットを消耗品として新たに供給を開始することができ、マイクロマニピュレーション機器総合メーカーとしての基盤整備を進めました。また、保有する高度なマイクロマニピュレーション技術を活用した、クローン作出技術と遺伝子導入技術をキーワードに、引き続き官学との共同研究により高度な医学・畜産分野の発生工学に係わるバイオテクノロジーの研究開発を推進しております。

なお、当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、2億36百万円です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更および重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	326,000,000
A号種類株式	4,800,000
B号種類株式	9,600,000
C号種類株式	9,600,000
計	350,000,000

(注) 上記のうち、A B C 各号種類株式は転換予約権付優先株式であります。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	223,769,922	224,392,998	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	
A号種類株式	2,496,000	2,172,000		
B号種類株式	4,848,000	4,848,000		
C号種類株式	4,704,000	4,704,000		
計	235,817,922	236,116,998		

種類株式の概要は次のとおりです。

		A号種類株式	B号種類株式	C号種類株式
発行価額総額（百万円）		499	969	940
発行株式数（株） （平成18年9月30日現在）		2,496,000	4,848,000	4,704,000
発行価額		1株につき200円	1株につき200円	1株につき200円
配当金	配当率	1株につき日本円6ヶ月物Tibor + 2.0%（上限10%）	1株につき日本円6ヶ月物Tibor + 2.5%（上限10%）	1株につき日本円6ヶ月物Tibor + 3.0%（上限10%）
	参加条項	単純参加	単純参加	単純参加
	累積要項	非累積	非累積	非累積
残余財産分配		普通株式に優先して1株につき200円を支払い、その他の配分は行わない	同左	同左
償還請求権		平成16年7月5日以降、毎年7月5日から7月20日までの期間に償還請求可。	同左	同左
強制償還		平成18年10月31日以前、毎年9月1日から翌年3月31日の期間において、償還可能資金額から償還必要資金総額を超えない範囲で強制消却可。	平成19年10月31日以前、毎年9月1日から翌年3月31日の期間において、償還可能資金額から償還必要資金総額を超えない範囲で強制消却可。	平成20年10月31日以前、毎年9月1日から翌年3月31日の期間において、償還可能資金額から償還必要資金総額を超えない範囲で強制消却可。
議決権		議決権を有しない。但し、定時株主総会の決議による優先配当額が上記に基づく優先配当金額全額未満となる期が3期連続した場合、全額配当を受ける旨の定時株主総会の決議があるときまで議決権を有する。	同左	同左
転換 予約 権	普通株式への転換を請求することができる期間	平成18年11月1日から平成30年10月31日まで	平成19年11月1日から平成30年10月31日まで	平成20年11月1日から平成30年10月31日まで
	当初転換価額	104円	同左	同左
	転換価額の修正	普通株式の時価が当初転換価額を下回る場合修正される。	同左	同左

	A号種類株式	B号種類株式	C号種類株式
普通株式への一斉転換	転換請求をできる期間中に 転換請求がなかった場合、 同期間の末日の翌日をもって 普通株式に転換される。	同 左	同 左

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)	摘 要
平成18年 8月31日	3,984,000	235,817,922		3,363		3,964	1

(注) 1. 第59回定時株主総会の決議に基づき積立てた、種類株式償還積立金821,000,000円について、株式会社みずほコーポレート銀行より平成18年度の取得請求を受けたので定款の定めに従い、内806,400,000円(内取得元本額 796,800,000円)を取り崩し、平成18年 8月31日付けで、株式会社みずほコーポレート銀行からの取得に充当しております。

取得請求を受けた種類株式については、取得後これを消却しております。

A号種類株式 768,000株、B号種類株式 1,584,000株、C号種類株式 1,632,000株

2. A号種類株式は、平成18年11月 1日付で、定款に定めた転換請求権が発生しました。

これに伴い、平成18年11月13日付で、A号種類株主であるみずほコーポレート銀行より、その保有するA号種類株式324,000株の取得請求の届出がなされました。

これを受け、同日付で当社はA号種類株式324,000株を自己株式として取得するとともに、定款に定められた算式に従い、みずほコーポレート銀行に対し623,076株の普通株式を発行致しました。

3. 平成18年11月30日付で、会社法第178条の規定に基づいてみずほコーポレート銀行より当社が取得したA号種類株式324,000株を消却しております。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	88,309	39.47
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	7,664	3.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,730	2.11
株式会社サンショク	三重県伊賀市西明寺2870番	4,713	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,613	2.06
学校法人竹岸学園	茨城県土浦市中猫内710番2	4,541	2.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,984	1.78
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	3,565	1.59
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	3,427	1.53
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満4丁目15番10号	3,378	1.51
計		128,927	57.62

A号種類株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	1,800	72.12
センチュリー・リーシング・システム株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	372	14.90
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	324	12.98
計		2,496	100.00

B号種類株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	3,600	74.26
センチュリー・リーシング・システム株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	736	15.18
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	512	10.56
計		4,848	100.00

C号種類株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	3,600	76.53
センチュリー・リーシング・システム株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	728	15.48
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	376	7.99
計		4,704	100.00

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A号種類株式 2,496,000 B号種類株式 4,848,000 C号種類株式 4,704,000		転換予約権付優先株式
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 251,000 (相互保有株式) 普通株式 51,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 222,290,000	222,290	
単元未満株式	普通株式 1,177,922		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	235,817,922		
総株主の議決権		222,290	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が「株式数(株)」に68,000株および「議決権の数(個)」に68個、また当社名義となっておりますが実質的に所有していない自己株式が「株式数(株)」に4,000株および「議決権の数(個)」に4個それぞれ含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		612株
相互保有株式	イワテプリミート(株)	952 "
	(株)新栄流通サービス	487 "

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) プリマハム株式会社	東京都品川区東大井 3丁目17番4号	251,000		251,000	0.11
(相互保有株式) イワテプリミート 株式会社	岩手県紫波郡紫波町 星山間野村67	25,000		25,000	0.01
株式会社新栄流通 サービス	茨城県土浦市下高津 4丁目12番6号	26,000		26,000	0.01
計		302,000		302,000	0.13

(注) 上記はすべて普通株式であり、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が上記以外に4,000株(議決権4個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	204	185	174	163	156	156
最低(円)	179	169	146	135	137	138

(注) 東京証券取引所市場第一部における取引を記載しております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませ
ん。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		8,337		10,508		10,427	
2 受取手形及び 売掛金	5	27,928		30,929		25,776	
3 たな卸資産		12,462		10,170		10,745	
4 繰延税金資産		191		250		234	
5 その他		2,342		2,316		2,533	
貸倒引当金		77		63		51	
流動資産合計		51,186	47.9	54,112	48.4	49,668	46.8
固定資産							
(1) 有形固定資産	1 2 4						
1 建物及び 構築物		19,735		19,518		19,445	
2 機械装置 及び運搬具		4,884		5,262		4,832	
3 土地		19,523		19,876		19,414	
4 建設仮勘定		246		1,011		394	
5 その他		500	44,889	525	46,194	482	44,569
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		1,516		1,663		1,745	
2 その他		143	1,660	134	1,798	140	1,886
(3) 投資その他の 資産							
1 投資有価証券	3	6,838		7,341		7,892	
2 長期貸付金		71		220		94	
3 長期前払費用		222		243		240	
4 繰延税金資産		170		192		161	
5 その他		1,809		1,786		1,701	
貸倒引当金		69	9,042	118	9,665	49	10,042
固定資産合計		55,592	52.1	57,658	51.6	56,498	53.2
資産合計		106,778	100.0	111,771	100.0	106,166	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び 買掛金	35	30,123		33,459		26,727	
2	短期借入金		14,526		10,626		8,543	
3	一年内返済予定 長期借入金	23	8,307		7,842		8,960	
4	未払法人税等		879		853		919	
5	繰延税金負債		-		41		40	
6	賞与引当金		1,198		1,161		1,133	
7	未払費用		4,603		5,599		4,519	
8	その他	23	2,625		3,205		2,479	
	流動負債合計		62,262	58.3	62,790	56.2	53,324	50.2
固定負債								
1	長期借入金	23	11,177		13,241		16,817	
2	繰延税金負債		1,578		1,807		2,024	
3	再評価に係る繰 延税金負債		1,778		3,324		3,324	
4	退職給付引当金		5,865		5,839		5,957	
5	役員退職慰労引 当金				83		76	
6	その他	2	1,644		1,491		1,546	
	固定負債合計		22,044	20.6	25,787	23.0	29,746	28.0
	負債合計		84,306	78.9	88,578	79.2	83,071	78.2
(少数株主持分)								
	少数株主持分		2,968	2.8			3,176	3.0
(資本の部)								
	資本金		3,363	3.2			3,363	3.2
	資本剰余金		3,964	3.7			3,964	3.7
	利益剰余金		7,346	6.9			8,633	8.1
	土地再評価差額金		2,591	2.4			1,045	1.0
	その他有価証券 評価差額金		2,220	2.1			2,853	2.7
	為替換算調整勘定		38	0.0			84	0.1
	自己株式		22	0.0			25	0.0
	資本合計		19,502	18.3			19,919	18.8
	負債、少数株主 持分及び 資本合計		106,778	100.0			106,166	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,363			
2 資本剰余金				3,964			
3 利益剰余金				8,921			
4 自己株式				28			
株主資本合計				16,219	14.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				2,485			
2 繰延ヘッジ損益				11			
3 土地再評価 差額金				1,045			
4 為替換算調整 勘定				74			
評価・換算差額 等合計				3,594	3.2		
少数株主持分				3,378	3.1		
純資産合計				23,192	20.8		
負債純資産合計				111,771	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			139,937	100.0		141,124	100.0		281,468	100.0
売上原価			116,510	83.3		117,873	83.5		234,533	83.3
売上総利益			23,426	16.7		23,250	16.5		46,935	16.7
販売費及び 一般管理費	1		20,844	14.9		20,906	14.8		42,212	15.0
営業利益			2,581	1.8		2,344	1.7		4,722	1.7
営業外収益										
1 受取利息		9			2			2		
2 受取配当金		33			32			45		
3 負ののれん 償却額					57					
4 持分法による 投資利益		116			37			168		
5 その他		339	498	0.4	342	472	0.3	564	780	0.3
営業外費用										
1 支払利息		348			276			623		
2 その他		58	406	0.3	61	338	0.2	144	767	0.3
経常利益			2,673	1.9		2,478	1.8		4,735	1.7
特別利益										
1 固定資産売却益	2	0			0			2		
2 投資有価証券売 却益								361		
3 その他	3	22	23	0.0	35	36	0.0	61	425	0.2
特別損失										
1 固定資産売却損	4	45			0			62		
2 固定資産除却損	5	46			49			246		
3 投資有価証券 評価損		26			20			31		
4 減損損失	6	236						236		
5 その他	7	74	430	0.3	92	162	0.1	310	887	0.4
税金等調整前中 間(当期)純利益			2,267	1.6		2,351	1.7		4,272	1.5
法人税、住民税 及び事業税	6 8	1,068			784			1,357		
法人税等調整額	8	1,068	0.7		784	0.6		264	1,622	0.6
少数株主利益			375	0.3		357	0.2		539	0.2
中間(当期)純 利益			822	0.6		1,209	0.9		2,110	0.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,964		3,964
資本剰余金 中間期末(期末)残高			3,964		3,964
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,878		7,878
利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		822		2,110	
2 土地再評価差額金取崩高		97	920	97	2,208
利益剰余金減少高					
1 配当金		108		108	
2 役員賞与		11		11	
(うち監査役分)		(0)		(0)	
3 種類株式償還額		806		806	
4 減損損失計上に伴う土 地再評価差額金修正額		526		526	
5 連結子会社減少に伴う 減少高			1,452	2	1,454
利益剰余金 中間期末(期末)残高			7,346		8,633

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,363	3,964	8,633	25	15,934
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			86		86
役員賞与			28		28
種類株式償還積立金			806		806
中間純利益			1,209		1,209
自己株式の取得			806	809	2
自己株式の消却		806		806	
繰越利益剰余金にて充当		806	806		
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			287	2	285
平成18年9月30日残高(百万円)	3,363	3,964	8,921	28	16,219

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,853		1,045	84	3,984	3,176	23,095
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							86
役員賞与							28
種類株式償還積立金							806
中間純利益							1,209
自己株式の取得							2
自己株式の消却							
繰越利益剰余金にて充当							
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)	368	11		10	389	202	187
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	368	11		10	389	202	97
平成18年9月30日残高(百万円)	2,485	11	1,045	74	3,594	3,378	23,192

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		2,267	2,351	4,272
2 減価償却費		1,593	1,631	3,268
3 減損損失		236		236
4 連結調整勘定の償却額		0		24
5 負ののれんの償却額			57	
6 投資有価証券評価損		26	20	31
7 貸倒引当金の増減額 (減少:)		79	33	126
8 賞与引当金の増減額 (減少:)		44	29	20
9 退職給付引当金の増減額 (減少:)		162	92	254
10 役員退職慰労引当金の 増減額(減少:)			6	76
11 受取利息及び受取配当金		42	34	47
12 支払利息		348	276	623
13 投資有価証券等売却損益 (益:)		7		358
14 持分法による投資損益 (益:)		116	37	170
15 有形固定資産売却損益 (益:)		44	0	60
16 固定資産除却損		46	49	246
17 売上債権の増減額 (増加:)		2,560	5,194	453
18 その他流動資産の増減額 (増加:)		4	243	338
19 たな卸資産の増減額 (増加:)		2,674	570	959
20 仕入債務の増減額 (減少:)		7,542	6,776	4,169
21 その他流動負債の増減額 (減少:)		1,446	1,436	1,065
22 未払消費税等の増減額 (減少:)		177	191	125
23 役員賞与の支払額		19	44	19
24 その他			102	
小計		8,074	8,260	11,660
25 利息及び配当金の受取額		42	45	47
26 利息の支払額		359	285	598
27 法人税等の支払額		975	871	1,410
営業活動による キャッシュ・フロー		6,783	7,148	9,699

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		900	2,830	2,317
2 有形固定資産 の売却による収入		106	3	621
3 無形固定資産 の取得による支出		595	216	972
4 有価証券の償還 による収入		20		45
5 投資有価証券 の取得による支出		28	19	47
6 投資有価証券等 の売却による収入		55		522
7 子会社株式の取得 による支出		748	15	749
8 連結範囲の変更を伴う子会 社株式の売却による支出				17
9 貸付による支出		240	135	313
10 貸付金の回収による収入		146	83	93
11 敷金の差入による支出		36	145	31
12 敷金の償還による収入		42	38	46
13 長期預金の増減額 (増加：)		1	99	0
14 長期前払費用の増減額 (増加：)		75	57	152
15 その他		52	78	14
投資活動による キャッシュ・フロー		2,201	3,474	3,284
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減額 (減少：)		365	2,116	5,598
2 長期借入れによる収入			311	10,514
3 長期借入金の 返済による支出		4,979	5,004	9,199
4 割賦未払金の増加額		33		33
5 割賦未払金の 返済による支出		148	148	218
6 種類株式優先配当金 による支出		108	86	108
7 種類株式の取得による支 出		806	806	806
8 少数株主への配当金 の支払額		50	57	50
9 自己株式の取得 による支出		2	2	5
財務活動による キャッシュ・フロー		5,696	3,679	5,438
現金及び現金同等物に係る 換算差額		8	5	9
現金及び現金同等物の 増減額(減少：)		1,123	10	966
現金及び現金同等物の 期首残高		9,447	10,414	9,447
連結除外に伴う減少額			5	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		8,324	10,398	10,414

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 47社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>プライムデリカ㈱、プリマ食品㈱、熊本プリマ㈱、プライムフーズ㈱、太平洋ブリーディング㈱</p>	<p>連結子会社の数 41社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>プライムデリカ㈱、プリマ食品㈱、熊本プリマ㈱、プライムフーズ㈱、太平洋ブリーディング㈱</p> <p>なお、大阪プリマフーズ㈱、北陸プリマフーズ㈱、浜田プリマ販売㈱、北陸技術センター㈱は清算により連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、プリマハム東北販売㈱は休眠により、合計の総資産、売上高、中間純損益、利益剰余金等が中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさなくなったため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社の数 46社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>プライムデリカ㈱、プリマ食品㈱、熊本プリマ㈱、プライムフーズ㈱、太平洋ブリーディング㈱</p> <p>なお、㈱デリショップは株式の売却により連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数 8社</p> <p>主要な持分法適用会社の名称</p> <p>イワテプリミート㈱、相栄フーズ㈱</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間または事業年度に係る中間財務諸表または財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社の数 8社</p> <p>主要な持分法適用会社の名称</p> <p>イワテプリミート㈱、相栄フーズ㈱</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、1社を除き、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。また、1社については、事業年度末を中間決算日とみなした6ヶ月間の損益を取り込んでおります。</p>	<p>持分法を適用した関連会社の数 8社</p> <p>主要な持分法適用関連会社の名称</p> <p>イワテプリミート㈱、相栄フーズ㈱</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、1社を除き、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、1社については、中間会計期間末を期末日とみなした12ヶ月間の損益を取り込んでおります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>(1) 8月31日中間決算会社はプライムデリカ㈱、プリマ食品㈱、太平洋プリーディング㈱他40社です。</p> <p>(2) 6月30日中間決算会社は、プライム・デリ・コーポレーション、山東美好食品有限公司他2社です。</p> <p>これらの会社については、中間連結財務諸表の作成にあたり、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>(1) 8月31日中間決算会社はプライムデリカ㈱、プリマ食品㈱、太平洋プリーディング㈱他34社です。</p> <p>(2) 同左</p> <p>同左</p>	<p>(1) 2月末日決算会社はプライムデリカ㈱、プリマ食品㈱、太平洋プリーディング㈱他39社です。</p> <p>(2) 12月31日決算会社は、プライム・デリ・コーポレーション、山東美好食品有限公司他2社です。</p> <p>これらの会社については、連結財務諸表の作成にあたり、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、当社の建物(建物附属設備を除く)、プライム・デリ・コーポレーションの資産および連結子会社の平成10年4月1日以降新規に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具・工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能見積り期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、主として将来の支給額を見積り、これに基づいて計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(各々10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(各々10年)による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>また、退職給付信託を設定しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、同社は従来、役員退職慰労金を支出時の費用としておりましたが、前連結会計年度下期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>従いまして、前連結会計期間は従来の方法によっており、当連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の営業利益および経常利益は7百万円、税金等調整前中間純利益は69百万円多く計上されております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(各々10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(各々10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、退職給付信託を設定しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社のうち1社は、役員の退職慰労金支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 手段：金利スワップ 対象：借入金 ヘッジ方針 市場金利の変動等によるリスクをヘッジするため、実債務を対象として事前社内承認の上で行っております。 有効性評価の方法 ヘッジ対象およびヘッジ手段の各リスク要素別相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その相関関係によりヘッジの有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、主として税抜方式を採用しております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が236百万円減少し、中間純利益が598百万円減少しております。</p>		<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が236百万円減少しております。</p> <p>2. 連結子会社における役員退職慰労引当金の計上 従来、役員退職慰労金を支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より連結子会社のうち1社は、期間損益を適正化するため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上し、役員の内任する各期間に合理的に配分する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により当連結会計年度発生額14百万円は販売費および一般管理費へ、過年度相当額61百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>これにより営業利益および経常利益が14百万円減少し、税金等調整前当期純利益が76百万円減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」に相当する金額は19,814百万円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「負ののれん償却額」(前中間連結会計期間2百万円)は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定の償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「負ののれんの償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「長期預金の増減額」「長期前払費用の増減額」は重要性が増加したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																																																																																																																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">59,664百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">60,492百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">59,752百万円</p>																																																																																																																																																																																																																								
<p>2 (1) このうち次の固定資産は、工場財団抵当権を設定し、下記の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">10,791百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">10,239百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">10,541百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,661百万円</td> <td></td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,910百万円</td> <td></td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,744百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,166百万円</td> <td></td> <td>土地</td> <td>10,166百万円</td> <td></td> <td>土地</td> <td>10,166百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,619百万円</td> <td></td> <td>計</td> <td>23,316百万円</td> <td></td> <td>計</td> <td>23,452百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金(注)</td> <td style="width: 10%;">3,313百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">短期借入金(注)</td> <td style="width: 10%;">2,896百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">短期借入金(注)</td> <td style="width: 10%;">2,471百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金(注)</td> <td>4,623百万円</td> <td></td> <td>一年内返済予定長期借入金(注)</td> <td>2,571百万円</td> <td></td> <td>一年内返済予定長期借入金(注)</td> <td>3,514百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td>4,361百万円</td> <td></td> <td>長期借入金(注)</td> <td>4,352百万円</td> <td></td> <td>長期借入金(注)</td> <td>5,127百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,297百万円</td> <td></td> <td>計</td> <td>9,820百万円</td> <td></td> <td>計</td> <td>11,113百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10,791百万円		建物及び構築物	10,239百万円		建物及び構築物	10,541百万円	機械装置及び運搬具	2,661百万円		機械装置及び運搬具	2,910百万円		機械装置及び運搬具	2,744百万円	土地	10,166百万円		土地	10,166百万円		土地	10,166百万円	計	23,619百万円		計	23,316百万円		計	23,452百万円	短期借入金(注)	3,313百万円		短期借入金(注)	2,896百万円		短期借入金(注)	2,471百万円	一年内返済予定長期借入金(注)	4,623百万円		一年内返済予定長期借入金(注)	2,571百万円		一年内返済予定長期借入金(注)	3,514百万円	長期借入金(注)	4,361百万円		長期借入金(注)	4,352百万円		長期借入金(注)	5,127百万円	計	12,297百万円		計	9,820百万円		計	11,113百万円	<p>2 (1) このうち次の固定資産は、工場財団抵当権を設定し、下記の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">4,794百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">4,830百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">4,665百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,540百万円</td> <td></td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>179百万円</td> <td></td> <td>土地</td> <td>6,540百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,334百万円</td> <td></td> <td>土地</td> <td>6,572百万円</td> <td></td> <td>計</td> <td>11,205百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>その他</td> <td>33百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>11,616百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金(注)</td> <td style="width: 10%;">151百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">短期借入金(注)</td> <td style="width: 10%;">139百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">短期借入金(注)</td> <td style="width: 10%;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金(注)</td> <td>1,147百万円</td> <td></td> <td>一年内返済予定長期借入金(注)</td> <td>1,247百万円</td> <td></td> <td>一年内返済予定長期借入金(注)</td> <td>1,153百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td>4,140百万円</td> <td></td> <td>長期借入金(注)</td> <td>3,091百万円</td> <td></td> <td>長期借入金(注)</td> <td>3,618百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>154百万円</td> <td></td> <td>未払金</td> <td>155百万円</td> <td></td> <td>未払金</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>1,148百万円</td> <td></td> <td>長期未払金</td> <td>999百万円</td> <td></td> <td>長期未払金</td> <td>1,113百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,742百万円</td> <td></td> <td>計</td> <td>5,633百万円</td> <td></td> <td>計</td> <td>6,176百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,794百万円		建物及び構築物	4,830百万円		建物及び構築物	4,665百万円	土地	6,540百万円		機械装置及び運搬具	179百万円		土地	6,540百万円	計	11,334百万円		土地	6,572百万円		計	11,205百万円				その他	33百万円							計	11,616百万円				短期借入金(注)	151百万円		短期借入金(注)	139百万円		短期借入金(注)	136百万円	一年内返済予定長期借入金(注)	1,147百万円		一年内返済予定長期借入金(注)	1,247百万円		一年内返済予定長期借入金(注)	1,153百万円	長期借入金(注)	4,140百万円		長期借入金(注)	3,091百万円		長期借入金(注)	3,618百万円	未払金	154百万円		未払金	155百万円		未払金	155百万円	長期未払金	1,148百万円		長期未払金	999百万円		長期未払金	1,113百万円	計	6,742百万円		計	5,633百万円		計	6,176百万円	<p>2 (1) このうち次の固定資産は、工場財団抵当権を設定し、下記の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">10,791百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">10,239百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%;">10,541百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,661百万円</td> <td></td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,910百万円</td> <td></td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,744百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10,166百万円</td> <td></td> <td>土地</td> <td>10,166百万円</td> <td></td> <td>土地</td> <td>10,166百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,619百万円</td> <td></td> <td>計</td> <td>23,316百万円</td> <td></td> <td>計</td> <td>23,452百万円</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金(注)</td> <td style="width: 10%;">3,313百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">短期借入金(注)</td> <td style="width: 10%;">2,896百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">短期借入金(注)</td> <td style="width: 10%;">2,471百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金(注)</td> <td>4,623百万円</td> <td></td> <td>一年内返済予定長期借入金(注)</td> <td>2,571百万円</td> <td></td> <td>一年内返済予定長期借入金(注)</td> <td>3,514百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(注)</td> <td>4,361百万円</td> <td></td> <td>長期借入金(注)</td> <td>4,352百万円</td> <td></td> <td>長期借入金(注)</td> <td>5,127百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,297百万円</td> <td></td> <td>計</td> <td>9,820百万円</td> <td></td> <td>計</td> <td>11,113百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10,791百万円		建物及び構築物	10,239百万円		建物及び構築物	10,541百万円	機械装置及び運搬具	2,661百万円		機械装置及び運搬具	2,910百万円		機械装置及び運搬具	2,744百万円	土地	10,166百万円		土地	10,166百万円		土地	10,166百万円	計	23,619百万円		計	23,316百万円		計	23,452百万円	短期借入金(注)	3,313百万円		短期借入金(注)	2,896百万円		短期借入金(注)	2,471百万円	一年内返済予定長期借入金(注)	4,623百万円		一年内返済予定長期借入金(注)	2,571百万円		一年内返済予定長期借入金(注)	3,514百万円	長期借入金(注)	4,361百万円		長期借入金(注)	4,352百万円		長期借入金(注)	5,127百万円	計	12,297百万円		計	9,820百万円		計	11,113百万円
建物及び構築物	10,791百万円		建物及び構築物	10,239百万円		建物及び構築物	10,541百万円																																																																																																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	2,661百万円		機械装置及び運搬具	2,910百万円		機械装置及び運搬具	2,744百万円																																																																																																																																																																																																																			
土地	10,166百万円		土地	10,166百万円		土地	10,166百万円																																																																																																																																																																																																																			
計	23,619百万円		計	23,316百万円		計	23,452百万円																																																																																																																																																																																																																			
短期借入金(注)	3,313百万円		短期借入金(注)	2,896百万円		短期借入金(注)	2,471百万円																																																																																																																																																																																																																			
一年内返済予定長期借入金(注)	4,623百万円		一年内返済予定長期借入金(注)	2,571百万円		一年内返済予定長期借入金(注)	3,514百万円																																																																																																																																																																																																																			
長期借入金(注)	4,361百万円		長期借入金(注)	4,352百万円		長期借入金(注)	5,127百万円																																																																																																																																																																																																																			
計	12,297百万円		計	9,820百万円		計	11,113百万円																																																																																																																																																																																																																			
建物及び構築物	4,794百万円		建物及び構築物	4,830百万円		建物及び構築物	4,665百万円																																																																																																																																																																																																																			
土地	6,540百万円		機械装置及び運搬具	179百万円		土地	6,540百万円																																																																																																																																																																																																																			
計	11,334百万円		土地	6,572百万円		計	11,205百万円																																																																																																																																																																																																																			
			その他	33百万円																																																																																																																																																																																																																						
			計	11,616百万円																																																																																																																																																																																																																						
短期借入金(注)	151百万円		短期借入金(注)	139百万円		短期借入金(注)	136百万円																																																																																																																																																																																																																			
一年内返済予定長期借入金(注)	1,147百万円		一年内返済予定長期借入金(注)	1,247百万円		一年内返済予定長期借入金(注)	1,153百万円																																																																																																																																																																																																																			
長期借入金(注)	4,140百万円		長期借入金(注)	3,091百万円		長期借入金(注)	3,618百万円																																																																																																																																																																																																																			
未払金	154百万円		未払金	155百万円		未払金	155百万円																																																																																																																																																																																																																			
長期未払金	1,148百万円		長期未払金	999百万円		長期未払金	1,113百万円																																																																																																																																																																																																																			
計	6,742百万円		計	5,633百万円		計	6,176百万円																																																																																																																																																																																																																			
建物及び構築物	10,791百万円		建物及び構築物	10,239百万円		建物及び構築物	10,541百万円																																																																																																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	2,661百万円		機械装置及び運搬具	2,910百万円		機械装置及び運搬具	2,744百万円																																																																																																																																																																																																																			
土地	10,166百万円		土地	10,166百万円		土地	10,166百万円																																																																																																																																																																																																																			
計	23,619百万円		計	23,316百万円		計	23,452百万円																																																																																																																																																																																																																			
短期借入金(注)	3,313百万円		短期借入金(注)	2,896百万円		短期借入金(注)	2,471百万円																																																																																																																																																																																																																			
一年内返済予定長期借入金(注)	4,623百万円		一年内返済予定長期借入金(注)	2,571百万円		一年内返済予定長期借入金(注)	3,514百万円																																																																																																																																																																																																																			
長期借入金(注)	4,361百万円		長期借入金(注)	4,352百万円		長期借入金(注)	5,127百万円																																																																																																																																																																																																																			
計	12,297百万円		計	9,820百万円		計	11,113百万円																																																																																																																																																																																																																			
<p>(2) このうち次の固定資産は、下記の借入金等の担保に供しております。</p>	<p>(2) このうち次の固定資産は、下記の借入金等の担保に供しております。</p>	<p>(2) このうち次の固定資産は、下記の借入金等の担保に供しております。</p>																																																																																																																																																																																																																								
<p>(注)短期借入金のうち3,364百万円、一年内返済予定長期借入金のうち2,217百万円、長期借入金のうち1,965百万円は根抵当権を設定しております。</p>	<p>(注)短期借入金のうち2,936百万円、一年内返済予定長期借入金のうち2,045百万円、長期借入金のうち2,512百万円は根抵当権を設定しております。</p>	<p>(注)短期借入金のうち2,507百万円、一年内返済予定長期借入金のうち2,028百万円、長期借入金のうち2,985百万円は根抵当権を設定しております。</p>																																																																																																																																																																																																																								

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																												
<p>3 投資有価証券のうち823百万円および会員権のうち8百万円は、次の借入金等の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済 予定長期 借入金</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金 (ギフト券)</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか関係会社株式874百万円を一年内返済予定長期借入金276百万円および長期借入金592百万円の担保に供しておりますが、当該関係会社株式は連結上全額消去しております。</p>	買掛金	4百万円	一年内返済 予定長期 借入金	57百万円	長期借入金	0百万円	預り金 (ギフト券)	8百万円	計	70百万円	<p>3 投資有価証券のうち636百万円および会員権のうち8百万円は、次の借入金等の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済 予定長期 借入金</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金 (ギフト券)</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>210百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか関係会社株式874百万円を一年内返済予定長期借入金および長期借入金の担保に供しておりますが、連結上全額消去しております。</p>	買掛金	3百万円	一年内返済 予定長期 借入金	40百万円	長期借入金	160百万円	預り金 (ギフト券)	7百万円	計	210百万円	<p>3 投資有価証券のうち998百万円および会員権のうち8百万円は、次の借入金等の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済 予定長期 借入金</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金 (ギフト券)</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか関係会社株式874百万円を一年内返済予定長期借入金および長期借入金の担保に供しておりますが、連結上全額消去しております。</p>	買掛金	3百万円	一年内返済 予定長期 借入金	29百万円	預り金 (ギフト券)	8百万円	計	40百万円
買掛金	4百万円																													
一年内返済 予定長期 借入金	57百万円																													
長期借入金	0百万円																													
預り金 (ギフト券)	8百万円																													
計	70百万円																													
買掛金	3百万円																													
一年内返済 予定長期 借入金	40百万円																													
長期借入金	160百万円																													
預り金 (ギフト券)	7百万円																													
計	210百万円																													
買掛金	3百万円																													
一年内返済 予定長期 借入金	29百万円																													
預り金 (ギフト券)	8百万円																													
計	40百万円																													
<p>4 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社等の以下の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(有)肉質研究 牧場</td> <td>841百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)かみふらの 牧場(注)</td> <td>910百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 2社 および従業員 (注)</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,974百万円</td> </tr> </table> <p>(注)このほか、(有)かみふらの牧場の借入金に対し土地24百万円および建物101百万円、またその他の借入金に対し建物16百万円を物上担保に供しております。</p>	(有)肉質研究 牧場	841百万円	(有)かみふらの 牧場(注)	910百万円	その他 2社 および従業員 (注)	222百万円	計	1,974百万円	<p>4 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社等の以下の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(有)肉質研究 牧場</td> <td>769百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)かみふらの 牧場(注)</td> <td>832百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 2社 および従業員 (注)</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,797百万円</td> </tr> </table> <p>(注)このほか、(有)かみふらの牧場の借入金に対し土地24百万円および建物92百万円、またその他の借入金に対し建物14百万円を物上担保に供しております。</p>	(有)肉質研究 牧場	769百万円	(有)かみふらの 牧場(注)	832百万円	その他 2社 および従業員 (注)	195百万円	計	1,797百万円	<p>4 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社等の以下の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(有)肉質研究 牧場</td> <td>799百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)かみふらの 牧場(注)</td> <td>856百万円</td> </tr> <tr> <td>その他 2社 および従業員 (注)</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,864百万円</td> </tr> </table> <p>(注)このほか、(有)かみふらの牧場の借入金に対し土地24百万円および建物96百万円、またその他の借入金に対し建物15百万円を物上担保に供しております。</p>	(有)肉質研究 牧場	799百万円	(有)かみふらの 牧場(注)	856百万円	その他 2社 および従業員 (注)	208百万円	計	1,864百万円				
(有)肉質研究 牧場	841百万円																													
(有)かみふらの 牧場(注)	910百万円																													
その他 2社 および従業員 (注)	222百万円																													
計	1,974百万円																													
(有)肉質研究 牧場	769百万円																													
(有)かみふらの 牧場(注)	832百万円																													
その他 2社 および従業員 (注)	195百万円																													
計	1,797百万円																													
(有)肉質研究 牧場	799百万円																													
(有)かみふらの 牧場(注)	856百万円																													
その他 2社 および従業員 (注)	208百万円																													
計	1,864百万円																													
	<p>5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	受取手形	12百万円	支払手形	5百万円																									
受取手形	12百万円																													
支払手形	5百万円																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>包装運搬費</td><td>2,352百万円</td></tr> <tr><td>給料雑給</td><td>4,336百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>646百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職</td><td>990百万円</td></tr> <tr><td>給付費用</td><td></td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>4,775百万円</td></tr> </table>	包装運搬費	2,352百万円	給料雑給	4,336百万円	賞与引当金	646百万円	繰入額		退職	990百万円	給付費用		支払手数料	4,775百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>包装運搬費</td><td>2,506百万円</td></tr> <tr><td>給料雑給</td><td>4,201百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>635百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職</td><td>1,049百万円</td></tr> <tr><td>給付費用</td><td></td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>4,894百万円</td></tr> </table>	包装運搬費	2,506百万円	給料雑給	4,201百万円	賞与引当金	635百万円	繰入額		退職	1,049百万円	給付費用		支払手数料	4,894百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>3,191百万円</td></tr> <tr><td>包装運搬費</td><td>4,957百万円</td></tr> <tr><td>給料雑給</td><td>8,596百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>645百万円</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>退職</td><td>1,929百万円</td></tr> <tr><td>給付費用</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>203百万円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td>9,873百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>機械装置売却益</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2百万円</td></tr> </table>	販売手数料	3,191百万円	包装運搬費	4,957百万円	給料雑給	8,596百万円	賞与引当金	645百万円	繰入額		退職	1,929百万円	給付費用		減価償却費	203百万円	諸手数料	9,873百万円	機械装置売却益	2百万円	その他	0百万円	計	2百万円
包装運搬費	2,352百万円																																																					
給料雑給	4,336百万円																																																					
賞与引当金	646百万円																																																					
繰入額																																																						
退職	990百万円																																																					
給付費用																																																						
支払手数料	4,775百万円																																																					
包装運搬費	2,506百万円																																																					
給料雑給	4,201百万円																																																					
賞与引当金	635百万円																																																					
繰入額																																																						
退職	1,049百万円																																																					
給付費用																																																						
支払手数料	4,894百万円																																																					
販売手数料	3,191百万円																																																					
包装運搬費	4,957百万円																																																					
給料雑給	8,596百万円																																																					
賞与引当金	645百万円																																																					
繰入額																																																						
退職	1,929百万円																																																					
給付費用																																																						
減価償却費	203百万円																																																					
諸手数料	9,873百万円																																																					
機械装置売却益	2百万円																																																					
その他	0百万円																																																					
計	2百万円																																																					
<p>3 特別利益「その他」の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>償却債権取立益</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>過年度損益修正益</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>22百万円</td></tr> </table>	投資有価証券売却益	7百万円	償却債権取立益	8百万円	過年度損益修正益	4百万円	その他	2百万円	計	22百万円	<p>3 特別利益「その他」の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>過年度損益修正益</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>償却債権取立益</td><td>3百万円</td></tr> </table>	過年度損益修正益	31百万円	償却債権取立益	3百万円	<p>3 特別利益「その他」の主な内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>過年度損益修正益</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>償却債権取立益</td><td>17百万円</td></tr> </table>	過年度損益修正益	4百万円	償却債権取立益	17百万円																																		
投資有価証券売却益	7百万円																																																					
償却債権取立益	8百万円																																																					
過年度損益修正益	4百万円																																																					
その他	2百万円																																																					
計	22百万円																																																					
過年度損益修正益	31百万円																																																					
償却債権取立益	3百万円																																																					
過年度損益修正益	4百万円																																																					
償却債権取立益	17百万円																																																					
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>土地売却損</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>45百万円</td></tr> </table>	土地売却損	44百万円	その他	0百万円	計	45百万円	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>土地建物等売却損</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>62百万円</td></tr> </table>	土地建物等売却損	60百万円	その他	2百万円	計	62百万円	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>土地建物等売却損</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>62百万円</td></tr> </table>	土地建物等売却損	60百万円	その他	2百万円	計	62百万円																																		
土地売却損	44百万円																																																					
その他	0百万円																																																					
計	45百万円																																																					
土地建物等売却損	60百万円																																																					
その他	2百万円																																																					
計	62百万円																																																					
土地建物等売却損	60百万円																																																					
その他	2百万円																																																					
計	62百万円																																																					
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>46百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物除却損	8百万円	機械装置及び運搬具除却損	28百万円	その他	9百万円	計	46百万円	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>49百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物除却損	13百万円	機械装置及び運搬具除却損	29百万円	その他	6百万円	計	49百万円	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td>178百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>246百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物除却損	41百万円	機械装置及び運搬具除却損	178百万円	その他	25百万円	計	246百万円																												
建物及び構築物除却損	8百万円																																																					
機械装置及び運搬具除却損	28百万円																																																					
その他	9百万円																																																					
計	46百万円																																																					
建物及び構築物除却損	13百万円																																																					
機械装置及び運搬具除却損	29百万円																																																					
その他	6百万円																																																					
計	49百万円																																																					
建物及び構築物除却損	41百万円																																																					
機械装置及び運搬具除却損	178百万円																																																					
その他	25百万円																																																					
計	246百万円																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
<p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p>		<p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p>																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産(駐車場)</td> <td>土地</td> <td>大阪府泉佐野市</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛知県名古屋</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>新潟県新潟</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>236</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	賃貸用資産(駐車場)	土地	大阪府泉佐野市	206	遊休資産	土地	愛知県名古屋	19	遊休資産	土地	新潟県新潟	10	合計			236		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産(駐車場)</td> <td>土地</td> <td>大阪府泉佐野市</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛知県名古屋</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>新潟県新潟</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>236</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	賃貸用資産(駐車場)	土地	大阪府泉佐野市	206	遊休資産	土地	愛知県名古屋	19	遊休資産	土地	新潟県新潟	10	合計			236
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																							
賃貸用資産(駐車場)	土地	大阪府泉佐野市	206																																							
遊休資産	土地	愛知県名古屋	19																																							
遊休資産	土地	新潟県新潟	10																																							
合計			236																																							
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																							
賃貸用資産(駐車場)	土地	大阪府泉佐野市	206																																							
遊休資産	土地	愛知県名古屋	19																																							
遊休資産	土地	新潟県新潟	10																																							
合計			236																																							
<p>当社グループは管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用資産および遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産につきましては、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(236百万円)として特別損失に計上し、「再評価に伴う繰延税金負債」の増加額(法人税等調整額)361百万円を「法人税、住民税及び事業税」に計上しております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、路線価等をもとにした正味売却価額により算定しております。</p>	<p>7 特別損失「その他」の主な内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">役員退職慰労金 92百万円 過年度相当額</p>	<p>当社グループは管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用資産および遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産につきましては、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、路線価等をもとにした正味売却価額により算定しております。</p> <p>7 特別損失「その他」の主な内訳は次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">合理化推進損失 217百万円</p>																																								
<p>8 法人税、住民税及び事業税</p> <p>税効果会計の適用については、主として簡便法を採用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>8 法人税、住民税及び事業税 同左</p>																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	223,769,922			223,769,922
A号種類株式(株)	3,264,000		768,000	2,496,000
B号種類株式(株)	6,432,000		1,584,000	4,848,000
C号種類株式(株)	6,336,000		1,632,000	4,704,000
合計	239,801,922		3,984,000	235,817,922

(変動事由の概要)

第59回定時株主総会の決議に基づき積み立てた、種類株式償還積立金821,000,000円について、株式会社みずほコーポレート銀行より平成18年度の取得請求を受けたので定款の定めに従い、内806,400,000円(内取得元本額796,800,000円)を取り崩し、平成18年8月31日付けで、株式会社みずほコーポレート銀行からの取得に充当しております。

取得請求を受けた種類株式については、取得後これを消却しております(A号種類株式 768千株、B号種類株式 1,584千株、C号種類株式 1,632千株)。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	248,302	19,431		267,733
A号種類株式(株)		768,000	768,000	
B号種類株式(株)		1,584,000	1,584,000	
C号種類株式(株)		1,632,000	1,632,000	
合計	248,302	4,003,431	3,984,000	267,733

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加19,431株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

種類株式の自己株式の株式数の増加3,984,000株は取得請求による増加であり、減少3,984,000株は消却によるものです。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	A号種類株式	13	4.20	平成18年3月31日	平成18年6月29日
	B号種類株式	33	5.20	"	"
	C号種類株式	39	6.20	"	"
	合計	86			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 8,337百万円	現金及び預金勘定 10,508百万円	現金及び預金勘定 10,427百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 12百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 110百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 13百万円
<hr/> 現金及び現金同等物 8,324百万円	<hr/> 現金及び現金同等物 10,398百万円	<hr/> 現金及び現金同等物 10,414百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	38	33	5	機械装置及び運搬具	7,934	4,211	3,723	建物及び構築物	38	36	2
機械装置及び運搬具	9,012	4,967	4,044	その他(工具器具備品他)	2,115	1,090	1,024	機械装置及び運搬具	8,192	4,322	3,869
その他(工具器具備品他)	2,605	1,285	1,320	合計	10,050	5,302	4,748	その他(工具器具備品他)	2,318	1,120	1,197
合計	11,656	6,285	5,370					合計	10,550	5,479	5,070
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,783百万円				1年内 1,568百万円				1年内 1,607百万円			
1年超 3,703百万円				1年超 3,277百万円				1年超 3,573百万円			
合計 5,486百万円				合計 4,846百万円				合計 5,180百万円			
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料 1,136百万円				支払リース料 981百万円				支払リース料 2,104百万円			
減価償却費相当額 1,078百万円				減価償却費相当額 926百万円				減価償却費相当額 1,994百万円			
支払利息相当額 50百万円				支払利息相当額 46百万円				支払利息相当額 96百万円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左				利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	45	45	0
計	45	45	0
(2) その他有価証券	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,117	5,837	3,719
計	2,117	5,837	3,719

(注) その他有価証券で時価のある株式のうち一部については減損処理を行っており、減損処理額26百万円は特別損失に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前中間連結会計期間 (平成17年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	139

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	19	19	0
計	19	19	0
(2) その他有価証券	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	2,013	6,255	4,241
計	2,013	6,255	4,241

(注) 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間は減損の対象となった株式はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	当中間連結会計期間 (平成18年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	139

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
(1) 満期保有目的の債券	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	19	19	0
計	19	19	0
(2) その他有価証券	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	1,958	6,830	4,871
計	1,958	6,830	4,871

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度は減損の対象となった株式はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	140

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関係

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000	-	-	-
	計	1,000	-	-	-

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引；金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除外しております。

4 上記金利スワップ契約については、中間期末においてキャッシュの受渡しが終了しているため時価および評価損益は開示の対象とはしていません。

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除外しております。

(前連結会計年度末)(平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除外しております。

(ストック・オプション等関係)

(当中間連結会計期間末)(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)および前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社企業グループの取扱う製品等を種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高および営業損益の金額がいずれも全セグメントの90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)および前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高の合計が全セグメントの10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)および前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	72.89円	77.87円	74.29円
1株当たり中間(当期)純利益	3.69円	5.43円	8.98円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	3.17円	4.80円	8.13円

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益	822百万円	1,209百万円	2,110百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による優先 配当額)	2百万円 ()	4百万円 ()	103百万円 (86百万円)
(うち利益処分による役員賞 与)	(2百万円)	(4百万円)	(17百万円)
普通株式に係る中間(当期) 純利益	825百万円	1,214百万円	2,007百万円
普通株式の期中平均株式数	223,549千株	223,514千株	223,539千株
中間(当期)純利益調整額			86百万円
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の内 訳			
A号種類株式	7,511千株	6,034千株	6,896千株
B号種類株式	14,916千株	11,869千株	13,646千株
C号種類株式	14,808千株	11,670千株	13,500千株
普通株式増加数	37,236千株	29,574千株	34,042千株

持分法適用会社の前期利益処分による役員賞与が持分法による投資利益に影響を与えているためであります。

(重要な後発事象)

(前中間連結会計期間)

(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,602		4,906		4,560	
2 受取手形	5	234		246		209	
3 売掛金		24,138		27,563		23,093	
4 たな卸資産		10,631		8,421		9,198	
5 その他		1,534		1,671		1,548	
貸倒引当金		40		40		30	
流動資産合計		39,101	49.4	42,769	51.5	38,580	48.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	1 2						
1 建物		9,995		9,666		9,750	
2 機械及び装置		2,676		3,027		2,727	
3 土地		13,646		13,537		13,537	
4 建設仮勘定		63		47		49	
5 その他		953	27,335	910	27,189	904	26,969
(2) 無形固定資産		1,589		1,560		1,611	
(3) 投資その他の 資産							
1 投資有価証券	3	8,272		8,293		8,873	
2 長期貸付金		4,836		4,791		4,899	
3 その他		1,715		1,790		1,698	
貸倒引当金		3,706	11,118	3,393	11,482	3,697	11,774
固定資産合計		40,043	50.6	40,232	48.5	40,355	51.1
資産合計		79,144	100.0	83,002	100.0	78,935	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	5	1,538		1,598		1,561	
2	3	25,911		30,334		23,104	
3	2 3	18,264		11,964		13,153	
4				4,488			
5		93		93		137	
6		841		813		814	
7	3	4,629		1,457		4,798	
流動負債合計			51,279 64.8		50,751 61.1		43,570 55.2
固定負債							
1	2 3	4,745		8,534		10,758	
2		1,346		1,406		1,647	
3		1,778		3,324		3,324	
4		5,071		5,140		5,232	
5		93		176		87	
固定負債合計			13,035 16.5		18,581 22.4		21,049 26.7
負債合計			64,315 81.3		69,333 83.5		64,620 81.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金			3,363 4.2			3,363 4.3	
資本剰余金							
1 資本準備金		3,964				3,964	
資本剰余金合計		3,964	5.0			3,964	5.0
利益剰余金							
1 種類株式償還 積立金		11				11	
2 中間(当期)未 処分利益		2,961				3,551	
利益剰余金合計		2,973	3.8			3,562	4.5
土地再評価差額金		2,591	3.3			1,045	1.3
その他有価証券 評価差額金		1,955	2.4			2,401	3.0
自己株式		19	0.0			22	0.0
資本合計		14,829	18.7			14,315	18.1
負債・資本合計		79,144	100.0			78,935	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				3,363			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				3,964			
資本剰余金合計				3,964			
3 利益剰余金							
(1) その他利益 剰余金							
種類株式償還 積立金				14			
繰越利益 剰余金				3,256			
利益剰余金合計				3,271			
4 自己株式				25			
株主資本合計				10,573	12.8		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				2,049			
2 土地再評価 差額金				1,045			
評価・換算差額 等合計				3,095	3.7		
純資産合計				13,669	16.5		
負債純資産合計				83,002	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		114,486	100.0	115,148	100.0	228,716	100.0
売上原価		99,505	86.9	100,071	86.9	198,913	87.0
売上総利益		14,980	13.1	15,077	13.1	29,802	13.0
販売費及び 一般管理費		14,082	12.3	14,412	12.5	28,236	12.3
営業利益		897	0.8	664	0.6	1,566	0.7
営業外収益							
受取利息		33		30		67	
その他	1	253		286		387	
営業外収益合計		286	0.2	317	0.3	455	0.2
営業外費用							
支払利息		217		172		390	
その他		8		33		29	
営業外費用合計		225	0.2	206	0.2	420	0.2
経常利益		959	0.8	775	0.7	1,601	0.7
特別利益	2	91	0.1	23	0.0	585	0.3
特別損失	3 4	496	0.4	150	0.1	998	0.5
税引前中間 (当期)純利益		553	0.5	649	0.6	1,187	0.5
法人税、住民税 及び事業税	4 5	338		48		88	
法人税等調整額	5	338	0.3	48	0.1	294	0.1
中間(当期)純利 益		215	0.2	601	0.5	804	0.4
前期繰越利益		3,175				3,175	
種類株式償還積 立金取崩額		806				806	
種類株式償還額		806				806	
土地再評価差額 金取崩額		428				428	
中間(当期)未処 分利益		2,961				3,551	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					種類株式償還積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	3,363	3,964		3,964	11	3,551	3,562	22	10,868
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当									
A号種類株式優先配当金						13	13		13
B号種類株式優先配当金						33	33		33
C号種類株式優先配当金						39	39		39
種類株式償還積立金積立					821	821			
種類株式償還積立金取崩額					818	11	806		806
中間純利益						601	601		601
自己株式の取得						806	806	809	2
自己株式の消却			806	806				806	
繰越利益剰余金にて充当			806	806		806	806		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計(百万円)					3	294	291	2	294
平成18年9月30日残高(百万円)	3,363	3,964		3,964	14	3,256	3,271	25	10,573

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,401	1,045	3,447	14,315
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
A号種類株式優先配当金				13
B号種類株式優先配当金				33
C号種類株式優先配当金				39
種類株式償還積立金積立				
種類株式償還積立金取崩額				806
中間純利益				601
自己株式の取得				2
自己株式の消却				
繰越利益剰余金にて充当				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	351		351	351
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	351		351	646
平成18年9月30日残高(百万円)	2,049	1,045	3,095	13,669

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 移動平均法(ただし、牛枝肉については個別法)による原価法によっております。</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)、については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物および構築物 2～50年 機械及び装置・工具 器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能見積り期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支払に備えるため、将来の支給額を見積り、これに基づいて計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(各々10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理することとしており、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(各々10年)による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>また、退職給付信託を設定しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(各々10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理することとしており、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(各々10年)による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>また、退職給付信託を設定しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・手段：金利スワップ ・対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場金利の変動等によるリスクをヘッジするため、実債務を対象として事前社内承認の上で行っております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 ヘッジ対象およびヘッジ手段の各リスク要素別相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その相関関係によりヘッジの有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理は税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は中間貸借対照表上相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が236百万円減少し、中間純利益が598百万円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」に相当する金額は13,669百万円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が236百万円減少し、中間純利益が598百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>投資その他の資産の「長期貸付金」(前中間会計期間3,609百万円)は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>流動負債の「未払費用」(前中間会計期間3,521百万円)は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 40,153百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 39,824百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 39,611百万円
2 (1) このうち次の固定資産(北海道、茨城、三重、鹿児島 の各工場およびプリマ食品 株式会社、秋田プリマ食品 株式会社への貸与資産) は、工場財団抵当権を設定 し、下記の借入金の担保に 供しております。 建物 8,040百万円 構築物 535百万円 機械及び装置 2,547百万円 土地 8,415百万円 計 19,539百万円 短期 借入金(注) 7,241百万円 長期 借入金(注) 2,352百万円 計 9,594百万円	2 (1) このうち次の固定資産(北海道、茨城、三重、鹿児島 の各工場およびプリマ食品 株式会社、秋田プリマ食品 株式会社への貸与資産) は、工場財団抵当権を設定 し、下記の借入金の担保に 供しております。 建物 7,652百万円 構築物 493百万円 機械及び装置 2,819百万円 土地 8,415百万円 計 19,381百万円 短期 借入金(注) 5,020百万円 長期 借入金(注) 2,791百万円 計 7,811百万円	2 (1) このうち次の固定資産(北海道、茨城、三重、鹿児島 の各工場およびプリマ食品 株式会社、秋田プリマ食品 株式会社への貸与資産) は、工場財団抵当権を設定 し、下記の借入金の担保に 供しております。 建物 7,881百万円 構築物 513百万円 機械及び装置 2,644百万円 土地 8,415百万円 計 19,455百万円 短期 借入金(注) 5,340百万円 長期 借入金(注) 3,316百万円 計 8,657百万円
(2) このうち次の固定資産は、 下記の借入金の担保に供し ております。 建物 1,280百万円 土地 2,808百万円 計 4,089百万円 短期 借入金(注) 541百万円 長期 借入金(注) 866百万円 計 1,408百万円	(2) このうち次の固定資産は、 下記の借入金の担保に供し ております。 建物 1,236百万円 土地 2,808百万円 計 4,045百万円 短期 借入金(注) 395百万円 長期 借入金(注) 540百万円 計 936百万円	(2) このうち次の固定資産は、 下記の借入金の担保に供し ております。 建物 1,250百万円 土地 2,808百万円 計 4,058百万円 短期 借入金(注) 537百万円 長期 借入金(注) 640百万円 計 1,178百万円
(注)短期借入金のうち5,529百 万円、長期借入金のうち 1,880百万円は根抵当権を 設定しております。	(注)短期借入金のうち4,938百 万円、長期借入金のうち 2,471百万円は根抵当権を 設定しております。	(注)短期借入金のうち4,483百 万円、長期借入金のうち 2,926百万円は根抵当権を 設定しております。
3 投資有価証券及び関係会社株 式のうち、1,697百万円は、次 の借入金等の担保に供してあり ます。 買掛金 4百万円 短期借入金 332百万円 長期借入金 592百万円 預り金 (ギフト券) 8百万円 計 936百万円	3 投資有価証券及び関係会社株 式のうち、1,510百万円は、次 の借入金等の担保に供してあり ます。 買掛金 3百万円 短期借入金 316百万円 長期借入金 499百万円 預り金 (ギフト券) 7百万円 計 825百万円	3 投資有価証券及び関係会社株 式のうち、1,872百万円は、次 の借入金等の担保に供してあり ます。 買掛金 3百万円 短期借入金 281百万円 長期借入金 477百万円 預り金 (ギフト券) 8百万円 計 769百万円

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																										
<p>4 偶発債務</p> <p>次の各会社等の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>北陸プライム(株)</td><td>556百万円</td></tr> <tr><td>四国フーズ(株)</td><td>207百万円</td></tr> <tr><td>プリマルーケ(株)</td><td>139百万円</td></tr> <tr><td>(株)ドルチャ</td><td>103百万円</td></tr> <tr><td>空知ミート(株)</td><td>60百万円</td></tr> <tr><td>秋田プリマ食品(株)</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>その他4社</td><td></td></tr> <tr><td>および従業員</td><td>92百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,208百万円</td></tr> </table>	北陸プライム(株)	556百万円	四国フーズ(株)	207百万円	プリマルーケ(株)	139百万円	(株)ドルチャ	103百万円	空知ミート(株)	60百万円	秋田プリマ食品(株)	50百万円	その他4社		および従業員	92百万円	計	1,208百万円	<p>4 偶発債務</p> <p>次の各会社等の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>北陸プライム(株)</td><td>435百万円</td></tr> <tr><td>(株)かみふらの</td><td>380百万円</td></tr> <tr><td>工房</td><td></td></tr> <tr><td>四国フーズ(株)</td><td>142百万円</td></tr> <tr><td>(株)ドルチャ</td><td>82百万円</td></tr> <tr><td>プリマルーケ(株)</td><td>80百万円</td></tr> <tr><td>その他2社</td><td></td></tr> <tr><td>および従業員</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,175百万円</td></tr> </table> <p>5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>5百万円</td></tr> </table>	北陸プライム(株)	435百万円	(株)かみふらの	380百万円	工房		四国フーズ(株)	142百万円	(株)ドルチャ	82百万円	プリマルーケ(株)	80百万円	その他2社		および従業員	54百万円	計	1,175百万円	受取手形	12百万円	支払手形	5百万円	<p>4 偶発債務</p> <p>次の各会社等の銀行借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>北陸プライム(株)</td><td>495百万円</td></tr> <tr><td>空知ミート(株)</td><td>287百万円</td></tr> <tr><td>四国フーズ(株)</td><td>172百万円</td></tr> <tr><td>プリマルーケ(株)</td><td>105百万円</td></tr> <tr><td>秋田プリマ食品(株)</td><td>100百万円</td></tr> <tr><td>(株)ドルチャ</td><td>93百万円</td></tr> <tr><td>その他2社</td><td></td></tr> <tr><td>および従業員</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,313百万円</td></tr> </table>	北陸プライム(株)	495百万円	空知ミート(株)	287百万円	四国フーズ(株)	172百万円	プリマルーケ(株)	105百万円	秋田プリマ食品(株)	100百万円	(株)ドルチャ	93百万円	その他2社		および従業員	59百万円	計	1,313百万円
北陸プライム(株)	556百万円																																																											
四国フーズ(株)	207百万円																																																											
プリマルーケ(株)	139百万円																																																											
(株)ドルチャ	103百万円																																																											
空知ミート(株)	60百万円																																																											
秋田プリマ食品(株)	50百万円																																																											
その他4社																																																												
および従業員	92百万円																																																											
計	1,208百万円																																																											
北陸プライム(株)	435百万円																																																											
(株)かみふらの	380百万円																																																											
工房																																																												
四国フーズ(株)	142百万円																																																											
(株)ドルチャ	82百万円																																																											
プリマルーケ(株)	80百万円																																																											
その他2社																																																												
および従業員	54百万円																																																											
計	1,175百万円																																																											
受取手形	12百万円																																																											
支払手形	5百万円																																																											
北陸プライム(株)	495百万円																																																											
空知ミート(株)	287百万円																																																											
四国フーズ(株)	172百万円																																																											
プリマルーケ(株)	105百万円																																																											
秋田プリマ食品(株)	100百万円																																																											
(株)ドルチャ	93百万円																																																											
その他2社																																																												
および従業員	59百万円																																																											
計	1,313百万円																																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																								
<p>1 営業外収益・その他の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 142百万円</p> <p>2 特別利益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金 79百万円 戻入益</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金 146百万円 繰入額 減損損失 236百万円</p> <p>4 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 35%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産(駐車場)</td> <td>土地</td> <td>大阪府泉佐野市</td> <td style="text-align: center;">206</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛知県名古屋</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>新潟県新潟市</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">236</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用資産および遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産につきましては、近年の継続的な時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(236百万円)として特別損失に計上し、「再評価に伴う繰延税金負債」の増加額(法人税等調整額)361百万円を「法人税、住民税及び事業税」に計上しております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、路線価等をもとにした正味売却価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	賃貸用資産(駐車場)	土地	大阪府泉佐野市	206	遊休資産	土地	愛知県名古屋	19	遊休資産	土地	新潟県新潟市	10	合計			236	<p>1 営業外収益・その他の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 163百万円</p>	<p>1 営業外収益・その他の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 157百万円</p> <p>2 特別利益の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 356百万円 券売却益 貸倒引当金 201百万円 戻入益</p> <p>3 特別損失の主要項目</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産除却損 194百万円 貸倒引当金 245百万円 繰入額 合理化推進損失 217百万円 減損損失 236百万円</p> <p>4 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 35%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産(駐車場)</td> <td>土地</td> <td>大阪府泉佐野市</td> <td style="text-align: center;">206</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛知県名古屋</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>新潟県新潟市</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">236</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用資産および遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産につきましては、近年の継続的な時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、路線価等をもとにした正味売却価額により算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	賃貸用資産(駐車場)	土地	大阪府泉佐野市	206	遊休資産	土地	愛知県名古屋	19	遊休資産	土地	新潟県新潟市	10	合計			236
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																							
賃貸用資産(駐車場)	土地	大阪府泉佐野市	206																																							
遊休資産	土地	愛知県名古屋	19																																							
遊休資産	土地	新潟県新潟市	10																																							
合計			236																																							
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																							
賃貸用資産(駐車場)	土地	大阪府泉佐野市	206																																							
遊休資産	土地	愛知県名古屋	19																																							
遊休資産	土地	新潟県新潟市	10																																							
合計			236																																							

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 法人税、住民税及び事業税 税効果会計の適用については、簡便法を採用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	5 法人税、住民税及び事業税 同左	
6 減価償却実施額 有形固定資産 600百万円 無形固定資産 252百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 618百万円 無形固定資産 266百万円	6 減価償却実施額 有形固定資産 1,256百万円 無形固定資産 515百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	232,181	19,431		251,612
A号種類株式(株)		768,000	768,000	
B号種類株式(株)		1,584,000	1,584,000	
C号種類株式(株)		1,632,000	1,632,000	
合計	232,181	4,003,431	3,984,000	251,612

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加19,431株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

種類株式の自己株式の株式数の増加3,984,000株は取得請求による増加であり、減少3,984,000株は消却によるものです。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)				前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	3,595	1,974	1,620	機械及び装置	2,997	1,739	1,257	機械及び装置	3,290	1,804	1,486
その他	3,742	1,896	1,845	その他	3,212	1,505	1,706	その他	3,163	1,554	1,608
合計	7,337	3,871	3,466	合計	6,209	3,245	2,964	合計	6,453	3,359	3,094
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,123百万円 1年超 2,411百万円 合計 3,534百万円				未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 987百万円 1年超 2,040百万円 合計 3,028百万円				未経過リース料期末残高相当額 1年内 974百万円 1年超 2,185百万円 合計 3,160百万円			
当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (1) 支払リース料 729百万円 (2) 減価償却費相当額 694百万円 (3) 支払利息相当額 32百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				当中間会計期間の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (1) 支払リース料 629百万円 (2) 減価償却費相当額 599百万円 (3) 支払利息相当額 28百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (1) 支払リース料 1,327百万円 (2) 減価償却費相当額 1,259百万円 (3) 支払利息相当額 61百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(前中間会計期間)

(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)

(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

平成18年11月6日開催の当社取締役会において、以下の関連会社の工場新設資金として増資引受けを決議し、平成18年12月6日に増資払込を完了しております。

この結果、同社は当社の特定子会社に該当することになりました。

1 名称	THAI BEST PACKERS CO.,LTD.
2 事業内容	加工食品の製造及び販売
3 増資引受株式数	63,000株 (平成18年12月7日払込実行株式)
4 増資引受価額	63,000,000円
5 増資後の資本金	122,375,000円
6 増資後の議決権割合	56.4% (増資引受前は30.0%)

(前事業年度)

(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第59期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

証券取引法第24条および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成18年12月7日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書の訂正報告書

第59期中半期報告書の訂正報告書を平成18年12月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

プリマハム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅 澤 厚 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 勝 次

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 杉 裕 亮

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、プリマハム株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

プリマハム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅 澤 厚 廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 杉 裕 亮

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯 川 喜 雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、プリマハム株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

プリマム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	梅	澤	厚	廣
指定社員 業務執行社員	公認会計士	東		勝	次
指定社員 業務執行社員	公認会計士	古	杉	裕	亮

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプリマム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、プリマム株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

プリマハム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	梅	澤	厚	廣
指定社員 業務執行社員	公認会計士	古	杉	裕	亮
指定社員 業務執行社員	公認会計士	湯	川	喜	雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプリマハム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、プリマハム株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。